



## 平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アゴラ・ホスピタリティー・グループ  
コード番号 9704 URL <http://www.agorahospitalities.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) リム・キム・リン

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 佐藤 暢樹

TEL 03-3436-1860

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	5,925	△1.8	109	△71.3	△59	—	348	—
27年12月期第3四半期	6,035	12.1	380	—	222	14.9	△202	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 394百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 △200百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年12月期第3四半期	1.26	1.26
27年12月期第3四半期	△0.74	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	16,261	9,221	49.3
27年12月期	17,096	7,716	44.8

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 8,018百万円 27年12月期 7,651百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年12月期の配当は未定とさせていただきます。

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	8,800	9.4	580	18.5	360	△3.1	650	—	2.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	275,878,934 株	27年12月期	275,798,934 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	173,794 株	27年12月期	172,328 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	275,685,888 株	27年12月期3Q	274,682,696 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱決定に端を発した金融資本市場の先行き不安から落ち着きを取り戻しつつあるものの、引き続き予断を許さない状況が続いています。一方では、旅行・観光分野の回復、受注や求人増加の継続等への期待感がみられました。

当社グループにおきましては、訪日外国人旅行者のホテル需要を背景に都心部のシティホテル需要は堅調に推移したものの、一部のリゾート施設においては夏休み期間中や9月の荒天や大型台風の影響等もあり宿泊客数が伸び悩んだこと、その他投資事業部門におけるマレーシアの霊園事業において消費税の導入による駆け込み需要が一巡したこと等により、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高では前年同四半期とほぼ同じ5,925百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。利益面におきましては、引続き、ホテル事業における施設間の共通業務のプラットフォーム化を推し進めましたが、金融資本市場の先行き不安による現地通貨安および円高の影響を受け、当社が保有・運用する外貨建ての外国証券に係る為替差損および評価損が発生した結果、営業利益は109百万円

（前年同四半期比71.3%減）となりました。営業外収益として、豪州における持分法適用関連会社の持分法による投資利益36百万円を計上いたしましたが、一方、営業外損失として、当社の保有する豪ドル建て資産に係る為替差損として173百万円を計上したこと等により経常損失は59百万円（前年同四半期は経常利益222百万円）となりました。

また、当社は当社グループの中核事業である宿泊事業における中長期的な安定した収益基盤を構築する取組の一環として、当社グループが長期にわたり保有すべき各ホテル資産における実質的な支配力を獲得することが必要と判断し、国内において不動産賃貸事業を行っている当社子会社の南麻布二十一合同会社が保有する資産の一部を譲渡したことにより特別利益として567百万円を計上し、さらに、当社が運営するホテルを所有するホテル資産保有特別目的会社の共同出資者のホニー・キャピタル・ファンド2008・エルピーが出資するプライム・ハイト・インベストメント・リミテッドの株式の50.00%を取得し子会社化すると共に、プライム・ハイト・インベストメント・リミテッドが匿名組合出資するホテル資産(不動産信託受益権)の取得を行い、匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益は599百万円（前年同四半期は匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益は28百万円）となりました。その結果、ホテル資産保有を目的とした匿名組合における共同出資者に対する分配として匿名組合損益分配額110百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は348百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失202百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです

## ① 宿泊事業

宿泊事業部門につきましては訪日外国人旅行者のホテル需要は堅調に推移し、売上高は前年同期をわずかに上回り5,364百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。利益面では営業費用の圧縮に努めましたが、旺盛な宿泊需要に対して外注人件費が増加したことに加え、積極的な人材の確保を行った結果、営業利益は232百万円（前年同四半期比38.1%減）となりました。

## ② その他投資事業

英国のEU離脱決定による金融資本市場の先行き不安から落ち着きを取り戻すものの、中国経済の動向の懸念等により、当社の保有する豪ドル建て資産およびマレーシアにおける霊園資産に係る為替差損および評価損が発生したこと、国内における不動産賃貸事業の資産の一部を売却したこと等により、売上高は561百万円（前年同四半期比27.2%減）となり、営業利益は42百万円（前年同四半期比68.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、16,261百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.4%増加し、4,056百万円となりました。これは、現金及び預金が25百万円、その他が545百万円増加し、有価証券が108百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、12,192百万円となりました。これは、のれんが800百万円、投資有価証券が20百万円増加し、有形固定資産が1,950百万円減少したことなどによります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて24.9%減少し、7,040百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.0%増加し、2,528百万円となりました。これは、未払金が511百万円、賞与引当金が25百万円増加し、その他が135百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて37.7%減少し、4,511百万円となりました。これは、匿名組合出資預り金が2,511百万円、長期借入金が144百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて19.5%増加し、9,221百万円となりました。これは、利益剰余金が336百万円、非支配株主持分が1,138百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、現時点で平成28年8月9日に公表いたしました平成28年12月期の連結業績予想に変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,806,614	1,831,868
売掛金	379,968	361,560
有価証券	354,212	245,527
貯蔵品	105,523	71,219
開発事業等支出金	476,905	416,273
その他	589,117	1,134,931
貸倒引当金	△4,998	△4,682
流動資産合計	3,707,343	4,056,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,721,176	3,606,616
車両運搬具(純額)	20,047	15,685
工具、器具及び備品(純額)	88,080	89,344
土地	3,306,726	3,306,726
住宅用賃貸不動産(純額)	4,620,439	2,787,715
有形固定資産合計	11,756,469	9,806,088
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
商標権	3,808	3,430
ソフトウェア	20,520	15,877
のれん	1,088,329	1,888,916
電話加入権	946	-
無形固定資産合計	1,118,604	1,913,225
投資その他の資産		
投資有価証券	37,980	58,008
長期貸付金	378,532	361,291
その他	74,478	53,598
投資その他の資産合計	490,991	472,898
固定資産合計	13,366,066	12,192,212
繰延資産	23,582	12,402
資産合計	17,096,992	16,261,311

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	307,816	232,905
短期借入金	-	45,000
1年内返済予定の長期借入金	175,344	192,067
未払金	957,923	1,469,806
未払費用	26,795	20,616
未払法人税等	45,105	49,207
賞与引当金	44,809	70,583
ポイント引当金	921	760
その他	583,309	447,575
流動負債合計	2,142,026	2,528,524
固定負債		
長期借入金	4,063,967	3,919,076
匿名組合出資預り金	2,511,001	-
長期預り保証金	608,335	542,877
繰延税金負債	1,639	249
その他	53,709	49,520
固定負債合計	7,238,653	4,511,723
負債合計	9,380,680	7,040,248
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,441,590	11,442,846
資本剰余金	5,131,716	5,132,973
利益剰余金	△8,851,925	△8,515,704
自己株式	△12,628	△12,686
株主資本合計	7,708,753	8,047,430
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△56,888	△28,860
その他の包括利益累計額合計	△56,888	△28,860
新株予約権	39,838	39,325
非支配株主持分	24,609	1,163,168
純資産合計	7,716,312	9,221,063
負債純資産合計	17,096,992	16,261,311

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,035,828	5,925,529
売上原価	4,047,759	4,135,396
売上総利益	1,988,069	1,790,133
販売費及び一般管理費	1,607,179	1,680,807
営業利益	380,889	109,326
営業外収益		
受取利息	3,453	2,676
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	37,274	36,891
事業税還付金	100,530	-
その他	9,582	19,429
営業外収益合計	150,844	59,000
営業外費用		
支払利息	63,133	33,134
為替差損	187,635	173,949
開業費償却	43,203	11,180
その他	14,873	9,933
営業外費用合計	308,845	228,198
経常利益又は経常損失(△)	222,888	△59,871
特別利益		
固定資産売却益	32	567,688
新株予約権戻入益	13,590	-
受取補償金	-	91,265
特別利益合計	13,622	658,954
特別損失		
固定資産除却損	737	-
過年度決算訂正関連費用	69,467	-
課徴金	137,910	-
特別損失合計	208,115	-
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	28,395	599,082
匿名組合損益分配額	179,993	110,204
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△151,597	488,877
法人税、住民税及び事業税	54,819	125,794
法人税等調整額	△2,950	△2,950
法人税等合計	51,869	122,843
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△203,466	366,034
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,407	17,748
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△202,059	348,285



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△203,466	366,034
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,685	28,028
その他の包括利益合計	2,685	28,028
四半期包括利益	△200,780	394,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△199,373	376,314
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,407	17,748

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,264,653	771,174	6,035,828	—	6,035,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,264,653	771,174	6,035,828	—	6,035,828
セグメント利益	375,859	134,562	510,422	△129,532	380,889

(注) 1. セグメント利益の調整額△129,532千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,364,309	561,220	5,925,529	—	5,925,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,364,309	561,220	5,925,529	—	5,925,529
セグメント利益	232,543	42,319	274,862	△165,536	109,326

(注) 1. セグメント利益の調整額△165,536千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

宿泊事業セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に株式取得により、プライム・ハイト・インベストメント・リミテッドを連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては883,980千円であります。